

第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略【概要版】

～希望に満ちた君津の未来～

◎君津市人口ビジョン（改訂）

1. 人口動向分析

- 総人口の推移
 - 本市の人口は1995年(平成7年)の93,216人(国勢調査)をピークに減少、2015年(平成27年)は86,033人。2060年(令和42年)には45,460人。
- 自然増減
 - 2004年(平成16年)以降、自然減で推移し、その差は拡大傾向。合計特殊出生率は、2018年(平成30年)に1.52と、県内平均1.32、全国平均1.42を上回る状況。
 - 高齢化率は2015年(平成27年)時点で28.3%、2060年(令和42年)には42.6%。
- 社会増減
 - 1994年(平成6年)以降、転出超過(社会減)で推移。
 - 男性は20代後半から30代前半の結婚や住宅購入、女性は10代後半から20代前半の進学や就職のタイミングで転出。
- 就業状況
 - 20代以下の就業者数の多い産業は、男性⇒製造(39%)、建設(12%)、運輸・郵便(11%)、女性⇒医療・福祉(20%)、卸売・小売(19%)、製造(11%)

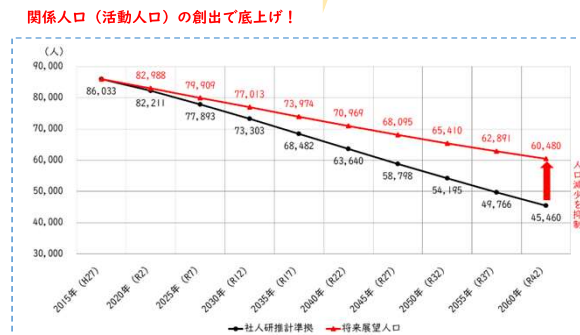
2. 目指すべき将来の方向

- 安心して働けるしごとをつくる
 - 多種多様な魅力ある産業を創出し、特に若い世代や女性が、安心して働ける雇用の場を確保
- 君津へのひとの流れをつくる
 - 地域資源の磨き上げや新たな資源を創出するなど都市と農村が調和した本市の魅力を積極的にPRするとともに、受け皿としての良質な住環境を整備することで、交流人口の増加や移住定住を促進
- 安心して出産・子育てができる環境をつくる
 - 妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援により、誰もが安心して出産・子育てができる環境を整備するとともに、子育てを地域全体で担う取組を推進
- つながり・支え合いによる安心安全なまちをつくる
 - 都市機能の集積による利便性の向上、地域の実情に応じた公共施設の再編、交通ネットワークの充実を図り、持続可能なまちづくりを推進

3. 人口の将来展望

2030年までに転出超過をゼロ
 出生率が2030年までに1.8
 2040年までに2.07

2030年に7万7千人
 2060年に6万人を維持



【趣旨】

- 現総合戦略が令和元年度をもって終了
- 個々の取組は一定の成果があるものの、本市の人口は依然として減少傾向
- 災害からの早期の復旧・復興に向けた対応
- これまでの取組の検証、人口ビジョンの改訂、国の動向等を勘案し、第2期総合戦略を策定

【計画期間】

令和2年度から令和4年度まで(3年間)

【想定人口】

令和4年度：8万2千人

【位置づけ】

- 第3次まちづくり実施計画の重点施策を戦略的に推進するためのアクションプラン
- 次期総合計画を考えていくうえでの先導的な役割

【推進体制】

- 産官学労言の各分野の代表で構成される君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議で各施策の効果検証を実施
- 君津市未来創造戦略本部(庁内組織)による施策横断的な取組の推進、柔軟に戦略を見直すなど実効性を確保

◎第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略（枠組み）

第2期総合戦略における取組の方向（基本的な視点）

- 若い世代・女性にターゲットを絞る。
- 君津の強み(らしさ)を活かす。
- 災害からの復旧・復興と安全安心な暮らしを実現する。

重点施策（先導する取組）

- 「都市力(まち)の向上」⇒土地利用のあり方の検討・推進、公共施設マネジメントの推進
- 「市民力(ひと)の向上」⇒市民が主役のまちづくりを推進
- 「産業力(しごと)の向上」⇒民間活力を最大限に活かす

基本目標① 安心して働けるしごとをつくる

- 施策パッケージ① 産業競争力の強化
 ①-1 再投資支援の促進 ①-2 規制緩和の検討
 ①-3 中小企業の経営安定

【数値目標】
 市内事業所従業者数
 37,439人→38,330人

- 施策パッケージ② 起業、創業の支援
 ②-1 創業者に対する支援 ②-2 空き店舗を活用した事業支援

- 施策パッケージ③ 人材の確保、雇用環境の整備
 ③-1 企業誘致の推進 ③-2 企業情報の発信 ③-3 多様な人材の活躍支援

- 施策パッケージ④ 力強い農業の推進
 ④-1 農地集積・集約化の推進 ④-2 農産物のブランド化の促進 ④-3 新規就農支援

基本目標② 君津へのひとの流れをつくる

- 施策パッケージ① 地域資源を活かした交流人口、関係人口の創出
 ①-1 観光振興の推進 ①-2 広域連携による交流促進
 ①-3 関係人口の創出

【数値目標】
 人口の社会増減数
 -400人 → -291人

- 施策パッケージ② 移住定住を支える環境の充実
 ②-1 「きみつ」暮らしの推進 ②-2 空き家バンクの充実

基本目標③ 安心して出産・子育てができる環境をつくる

- 施策パッケージ① 妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援
 ①-1 母子の支援体制の充実 ①-2 子育て家庭への支援
 ①-3 保育環境の整備 ①-4 子どもの居場所づくり
 ①-5 ひとり親家庭等への支援

【数値目標】
 合計特殊出生率
 1.52→1.64

- 施策パッケージ② 子どもの教育環境の充実
 ②-1 グローバル化に対応した外国語教育の推進 ②-2 学力向上の推進
 ②-3 読書に親しむ環境の充実 ②-4 学校再編の推進 ②-5 安全安心な教育環境の整備

基本目標④ つながり・支え合いによる安心安全なまちをつくる

- 施策パッケージ① 災害からの復旧復興と安全安心な暮らしの確保
 ①-1 市民生活の早期再建 ①-2 産業・経済の復興
 ①-3 地域防災力の向上 ①-4 地域における防犯対策の推進

【数値目標】
 住みやすいと思う人の割合
 61.4%→69.3%

- 施策パッケージ② コミュニティづくりの推進
 ②-1 市民協働の推進 ②-2 自治会加入の促進 ②-3 国際交流の推進
- 施策パッケージ③ 地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実
 ③-1 都市機能の充実・強化 ③-2 交通ネットワークの充実
 ③-3 公共施設マネジメントの推進

【SDGsの推進】



重要業績評価指標（KPI）

- 産業支援センターでの支援数
現状値なし→年51事業者
- 空き店舗を活用した新規出店数
年2店舗→年4店舗
- 進出企業の雇用者数
443名→583名
- 新規就農者数
27名→31名

- 観光入込客数
2,960千人→3,463千人
- 空き家バンク登録物件の成約数
年3件→年4件

- この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合
66.4%→68.0%
- 認可保育園の待機児童数
60人→0

- 児童生徒が「わかる」授業の展開
小学校93.7%→小学校100%
中学校77.5%→中学校90%

- 自主防災組織のカバー率
71%→77%
- 市民活動団体支援件数
年19件→年22件
- 公共施設総量の削減(延床面積)
平成27年を基準に2.4%削減

◎第3次まちづくり実施計画

【重点施策】 人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり

災害からの早期の復旧・復興
 及び真に災害に強いまちづくり

転入促進と転出抑制
 で人口減少に歯止めをかける

水と緑を活かしたまちづくり
 を推進する

君津で産んでよかったと言われる
 まちを目指す

教育環境の充実・学びなおし
 を支援する

公共施設の質・量・財政負担
 の最適化を図る

希望に満ちた君津の未来を実現